

報 道 資 料

令和2年12月20日
政策推進課広域調整係
守屋、脇川
内 線 2121、2109
ダイヤルイン 0742-27-8306
F A X 0742-22-8012

全国知事会第14回新型コロナウイルス緊急対策本部に係る 知事発言要旨について

12月20日（日）に標記会議が開催されました。会議の概要、荒井奈良県知事の発言要旨は、下記のとおりです。

○会議の概要

- ・新型コロナウイルス感染症対策に関して、各地域の対応状況を共有すると共に、国に対する提言及び年末年始のメッセージについて意見交換等を行った。

○荒井知事の発言要旨

- ・年末年始の過ごし方について、4点申し上げたい。
- ・1つめは、感染者の抑制。年末年始は、感染者を大幅に減らすチャンスだと思っている。国も同じ考え方だと思う。
- ・新型コロナウイルス感染のケースについて、奈良県では、1次感染とそれ以外の2次感染などに分けて分析している。1次感染の定義は、「県外の人との接触による感染」と定義している。
- ・10月26日から最近までの波を「第3波」として定義しているが、奈良県の感染者のうちの約6割が、今までに感染経路が分かっている。それによると、1次感染が約3割、奈良県の中で広がるのが約7割となっている。
- ・年末年始に越境の抑制をすると、1次感染が減る可能性がある。奈良県の場合は、特に大阪に行って感染して帰ってこられる方がほとんどなので、「大阪市に行かないように」ということを呼びかけたい。
- ・2つめは、GoToと帰省の話。県外から来た人にうつされた方は、ごくわずかである。GoToの感染への影響はなかったと言って良い。ただ、GoToの一時停止は、年末年始で感染者を抑えられるとの国の強い意思であり、尊重したい。
- ・帰省についても、県外から来た人にうつされる傾向が低いので、その傾向が続くことを願っている。帰省に際しては、うつさない用心をして、帰省していただけたらと思っている。

- ・ 3つめは、経済との共生という側面。県内の観光振興ということで、国のG o T oとは別に、「いまなら。キャンペーン」事業を実施している。県民の方に限定して、県内を観光してもらうキャンペーンである。これまで10億円の予算で実施している。このキャンペーンについて、年末年始で感染者を一挙に抑えるという観点から、一時停止するかどうか慎重に判断した。県民の方々の意見を聞き検討したところ、用心しながら「いまなら。キャンペーン」を継続することは、差し支えないだろうとの結論に達した。
- ・ 4つめは、医療の状況。「重傷」、「中等症」、「軽症」と分けて処置している。すべて入院と宿泊療養で収まっている。1名も自宅療養はない状況。今後も、病院と宿泊療養のキャパシティの動向を注視しながら、感染者を必ず受け入れられるようにしていきたい。
- ・ 医療は、医療関係者が随分頑張っている。医療現場の従事者が頑張っている。国も、医療関係者への支援を、引き続きお願いしたい。

(添付資料)

- ・ 次第
- ・ 出席者名簿
- ・ 年末年始メッセージ (案)
- ・ 緊急提言 (案)

新型コロナウイルス緊急対策本部（第14回）

日時：令和2年12月20日（日）9:00～11:30

場所：都道府県会館3階知事会会議室（WEB会議）

1 開会

（幹事長 古尾谷事務総長）

2 本部長挨拶

（本部長（全国知事会会長） 飯泉徳島県知事）

3 議題

（1）「ご自身」と「大切な人」と「ふるさと」を守るために ～年末年始の過ごし方～

（2）新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言

（本部長代行・副本部長 平井鳥取県知事）

4 その他

【配付資料】

・出席者名簿

・資料1 「ご自身」と「大切な人」と「ふるさと」を守るために

～年末年始の過ごし方～

・資料2 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言

・資料3 第49回新型コロナウイルス感染症対策本部（12/14）における菅総理大臣ご発言

・資料4 全国知事会と国との意見交換会（12/18）における西村大臣発言

・資料5 地方創生臨時交付金における「協力要請推進枠」の運用拡大について

・参考資料1 今後の感染の状況を踏まえた対応についての分科会から政府への提言

（令和2年12月11日 新型コロナウイルス感染症対策分科会）

・参考資料2 忘年会・新年会、成人式等及び帰省についての提言

（令和2年12月11日 新型コロナウイルス感染症対策分科会）

第14回新型コロナウイルス緊急対策本部出席者名簿（敬称略）

職名				氏名			
北海道	知事	鈴木	直道				
青森県	知事	三村	申吾				
秋田県	知事	佐竹	敬久				
岩手県	知事	達増	拓也				
山形県	知事	吉村	美栄子				
宮城県	知事	村井	嘉浩				
福島県	知事	内堀	雅雄				
新潟県	知事	花角	英世				
栃木県	知事	福田	富一				
茨城県	知事	大井	川和彦				
埼玉県	知事	大野	元裕				
千葉県	知事	森田	健作				
神奈川県	知事	黒岩	祐治				
静岡県	知事	川勝	平太				
長野県	知事	阿部	守一				
富山県	知事	新田	八朗				
石川県	知事	谷本	正憲				
岐阜県	知事	古田	肇				
愛知県	知事	大村	秀章				
三重県	知事	鈴木	英敬				
福井県	知事	杉本	達治				
滋賀県	知事	三日月	大造				
京都府	知事	西脇	隆俊				
大阪府	知事	吉村	洋文				
奈良県	知事	荒井	正吾				
和歌山県	知事	仁坂	吉伸				
兵庫県	知事	井戸	敏三				
鳥取県	知事	平井	伸治				
岡山県	知事	伊原	木隆太				
島根県	知事	丸山	達也				
広島県	知事	湯崎	英彦				
山口県	知事	村岡	嗣政				
香川県	知事	浜田	恵造				
徳島県	知事	飯泉	嘉門				
福岡県	知事	小川	洋				
佐賀県	知事	山口	祥義				
熊本県	知事	蒲島	郁夫				
宮崎県	知事	河野	俊嗣				
鹿児島県	知事	塩田	康一				
沖縄県	知事	玉城	デニ				

「ご自身」と「大切な人」と「ふるさと」を守るために ～ 年末年始の過ごし方 ～

年末年始の時期を迎えましたが、全国の新型コロナ感染者の発生数は依然として高い水準で推移しており、医療がひっ迫する深刻な地域も生じるなど、感染拡大の勢いが止まらない状況となっています。

このような困難な状況の中、我々都道府県知事は、お互いの成功事例を参考にしながら知恵を絞り、最善の保健医療行政を展開して参りますが、国民の皆様におかれましては、感染拡大防止に向けた格別のご協力をお願い申し上げます。

本来であれば、一年を締めくくり、また、新しい年を迎え、大切なご家族や友人と「ふるさと」で穏やかに過ごす期間ですが、今が肝心の時です。力を合わせて感染拡大を防ぎ、「ご自身」・「大切な人」・「ふるさと」を守りましょう。

○マスクなどで予防を徹底し、年末年始は静かに過ごしましょう！

ウイルスは親しい間柄こそ狙い撃ちして感染を広げます。人が集まることの多い時期ですが、家族や友人との間でもマスクをしたり、こまめな手洗いをするなど予防を徹底し、「三密」を避け、移動時期も分散し混雑を避けて、年末年始は静かに過ごしましょう。

○帰省や旅行によって感染を広げないように慎重に行動しましょう！

居住地や行き先の都道府県が出しているメッセージや感染状況を確認し、特に感染が拡大している地域とそれ以外の地域との間の帰省や旅行については、今一度必要性についてご家族などと相談し慎重に行動しましょう。

その上で、お出かけされる際には、感染防止対策をしっかりと講じるとともに、接触確認アプリ「COCOA」を利用し、また、帰省先や旅行先で感染・発病した場合は、感染拡大防止のためにその地域の保健医療当局に協力してください。

全国知事会では、各都道府県のメッセージを取りまとめていますので参考にしてください。
(<http://www.nga.gr.jp/data/>)

○会食の際は飛まつ感染リスクに十分注意しましょう！

会食の際の飛まつによる感染やクラスターの発生が、現在全国で多発しています。深酒や大騒ぎは避け、「少人数」、「短時間」、「斜め向かい席」などの工夫を行い、ガイドラインを遵守したお店を選ぶなど、感染リスクに十分注意し賢く楽しみましょう。

○新型コロナ感染症に関する偏見・差別は絶対にやめましょう！

感染者自身のほか、感染者が発生した団体に属する人、県外から帰省された方等に対する誹謗中傷や差別はあってはならないことであり、さらにSNSやうわさ話などデマによるいわれのない偏見や差別につながるような行為は絶対に行わないようにしましょう。

令和2年12月20日

全 国 知 事 会

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言

現在、全国各地で新型コロナウイルス感染症が再拡大し、全国の1日の新規感染者数が最多を更新するなど、依然として感染拡大が止まらず、医療がひっ迫する深刻な地域も生じている。

このため、我々47人の知事は、感染拡大地域、感染が落ち着いている地域それぞれが役割を果たしながら実効性ある対策を行い、国民・政府とともに何としてもこれ以上の爆発的な感染拡大を防ぐよう全力を尽くす決意である。

については、政府におかれても、下記の項目について対処されるよう提言する。

1. Go To キャンペーン事業について

- 今般の年末年始における Go To トラベル事業等の全国一斉停止は、年末年始を静かに過ごすことで感染拡大を封じ込めるという予防的な措置として総理が決断されたものであり、我々としても協力していきたい。他方で、事業者や利用者の中で混乱も見られることから、今後はできるだけ早期に方針を示すとともに、事業の停止・再開について、感染状況のステージ判断との関連も含めて運用方針を明らかにすること。併せて、緊急事態宣言の判断についても、地方と相談の上、その方針について明らかにすること。
- 1月12日以降の取扱いについて、可能な限り早期に対応方針を示すとともに、GoTo キャンペーン事業が地域経済に与える効果が大きいため、各都道府県知事の見解も踏まえた上で、感染が落ち着いている地域から順次再開するなど柔軟な対応を行うこと。併せて、政府においても Go To キャンペーン事業の利用者に対する感染防止対策の周知・徹底を図る取組を行うこと。
- GoTo トラベル事業の一斉停止は、宿泊施設、観光事業者だけでなく幅広い産業に影響が及ぶため、事業者への支援を手厚く行うとともに、キャンセル料の支援が交通事業者や土産物店等にも及ぶよう、旅行者等への指導を行うこと。
- Go To イート事業については、年末年始の食事券の新規販売停止や既に発効された食事券・ポイントの利用自粛要請を改めて検討するよう依頼をされたところであるが、最終的には都道府県知事の判断とされていることも踏まえ、地域の感染状況を踏まえた柔軟な対応ができるようにすること。

2. 特措法・感染症法等の改正について

- 事業者への休業や営業時間短縮要請の実効性を担保するため、要請に対する遵守義務や、違反した場合の罰則、営業停止処分等の措置について、特措法等の改正の検討を早期に進めること。
- 感染症法についても、保健所による積極的疫学調査や健康観察、入院勧告に対する遵守義務の規定、宿泊施設や自宅での療養の法的根拠の規定、都道府県と保健所設置市との情報共有の規定等、感染拡大防止策の実効性を高める改正を早期に行うこと。

3. 医療提供体制や医療従事者の処遇改善について

- 第三次補正における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増額や小児科等の診療報酬上の措置に関しては、深く感謝申し上げます。他方で、医療がひっ迫する厳しい状況の中で新型コロナウイルス感染症患者の治療の現場を支える医療従事者に報いるため、慰労金の追加給付や対象期間の延長、支給対象の拡大等処遇改善を図ること。
- 12月14日以降に重点医療機関に派遣する医師や看護師等への処遇改善のため、交付金の補助上限額が倍増されたが、クラスター発生時など、重点医療機関以外の医療機関に新型コロナウイルス感染症対応のため派遣されるケースもあることから、当該措置の対象を拡大すること。また、重点医療機関の施設要件について、病棟単位ではなくフロア単位とするなど弾力的な運用を認めること。
- 医療機関・薬局等の感染拡大防止対策や診療体制確保等のため、清掃・消毒・リネン交換等の委託経費も交付金の対象とされたが、この措置が実効性あるものとするためにも、国において業界団体等と連携して清掃作業等を担える事業者の育成支援を行うとともに、清掃業者等における感染防止対策の研修など関連する経費も対象とするなど、柔軟な対応をとること。
- 多くの医療機関で新型コロナウイルス感染症患者の受入れの有無にかかわらず厳しい経営状況にあることから、医療機関の経営悪化へ歯止めをかけるよう引き続き戦略的かつ継続的に対処すること。加えて、薬局、健診機関、介護・福祉サービス、あん摩マッサージ・鍼灸・柔道整復師等の事業所等についても、処方箋受付の減少や利用控えなどにより経営上困難な状況であることから、経営安定化のための財政支援等についても、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の拡充等を図ること。

- 診療・検査医療機関の拡充を図るため、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金におけるスタッフに対する危険手当の創設やスタッフの感染時の休業補償、事務職員を含む労災給付上乗せ補償の保険料支援を行うこと。

4. 休業・営業時間短縮要請及び経済雇用対策について

- 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金における「協力要請推進枠」の年末年始の単価引上げ、日数上限の撤廃等の運用拡大について、全国知事会からの要望を踏まえたご対応をいただき、感謝申し上げます。引き続き、各都道府県知事の意見も踏まえつつ、迅速かつ弾力的な運用をお願いしたい。併せて、事業者や国民の協力・理解を得るためにも、営業時間短縮要請による感染拡大防止効果を明らかにし、わかりやすく説明を行うこと。
- 直接休業要請の対象にならない業種においても、休業や営業時間短縮の影響が及んでいるとともに、Go To キャンペーンの全国一斉停止もあいまって、幅広い業種が厳しい状況に置かれていることから、第3次補正予算に計上された中小企業等事業再構築促進事業や中小企業生産性革命推進事業については、多くの事業者が活用できるよう柔軟な対応をとるとともに、持続化給付金や家賃支援給付金の再度の支給や要件緩和等の支援を行うこと。
- 雇用情勢が厳しさを増していることを踏まえ、雇用調整助成金については新型コロナウイルス感染症の収束が見込まれるまでの間、特例措置を延長するとともに、基金を活用した「緊急雇用創出事業」を早期に創設すること。
- 今後も引き続き経済情勢を踏まえて機動的に雇用創出・消費喚起対策や総需要対策を行うとともに、生産性向上や新たな付加価値創出、産業の国内回帰等に対する予算措置を講じること。

5. 水際対策について

- 現在、都道府県が行っている入国者・帰国者に対する健康観察については、対象人数の多さ、連絡の取りづらさ等から新型コロナウイルス感染症対策の要である保健所の負担につながっているため、入国者・帰国者に対する健康観察については、国の責任において行うなど、水際対策に係る地方自治体の負担を軽減すること。

6. 誰ひとり取り残さない社会の構築について

- 感染者及び最前線で治療に当たる医療従事者、更には他の都道府県からの来訪者や外国人等に対するデマの拡散、偏見や差別、心ない誹謗中傷、人物の特定などの人権が脅かされることのないよう、国においても人権を守る対策を強力に講じること。

また、地方の相談窓口の設置やネット関し業務等に対する財政支援を行うとともに、国において感染者情報等の統一的な公表基準を定めること。

- 子どもの貧困や児童虐待の潜在化などを踏まえ、子ども食堂をはじめ地域で子育て支援を行う団体への支援を強化するとともに、大学生の経済的負担の軽減や再び就職氷河期世代を生み出さないための対策を講じるなど、将来世代を応援するための対策を行うこと。

令和2年12月20日

全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長	徳島県知事	飯泉 嘉門
本部長代行・副本部長	鳥取県知事	平井 伸治
副本部長	京都府知事	西脇 隆俊
副本部長	神奈川県知事	黒岩 祐治
本部員	43都道府県知事	